

平成31年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（市町村分）

都道府県名 奈良県

| | | | |
|--|---|----------------|----------------|
| 市町村名 | (橿原市) | | |
| 事業名 | 橿原市結婚活動支援事業 | 所要見込額 ※(注)1 | 2,150 千円 |
| 実施期間 | 交付決定日 ~ 平成32年3月31日 | | |
| 地域の実情と課題 (これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2 | <p>橿原市の結婚に関する現状</p> <p>25歳～39歳の未婚率 橿原市 40.2% (H22国勢調査) → 43.2% (H27国勢調査) 奈良県 43.4% (H22国勢調査) → 45.1% (H27国勢調査) 全国 42.6% (H22国勢調査) → 42.3% (H27国勢調査)</p> <p>婚姻率 (H27国勢調査、人口動態調査) 橿原市 4.7%、奈良県 4.2%、全国 5.0% 出生率 (H27国勢調査、人口動態調査) 橿原市 7.7%、奈良県 7.2%、全国 7.9%</p> <p>人口 (市統計書) 125,493人 (H22) → 122,952人 (H30) 出生数 (市統計書) (最多) 2,005人 (S48) → 1,055人 (H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> 未婚率を5年前と比較すると、全国は0.3%減少に対し、奈良県で1.7%、橿原市で3.0%上昇している。婚姻率、出生率はともに奈良県より高いが、全国より低い。 平成22年をピークに人口が減少傾向にあり、根本的な取り組みを必要としている。 出生数の減少が顕著で、平成27年に出生数が昭和42年以降で始めて1,000人を下回り、危機感が高まった。さらに平成29年には900人を下回った。 市においては、平成19年度策定の市の総合計画及び平成26年度策定の「子ども・子育て支援事業計画」に基づく「子育て支援」の取り組みが「少子化対策」であり、既に様々な妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援を実施しているが、結婚支援に関する取り組みは「結婚は個人の自由」との考えからされていなかった。 平成27年度「橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定の際に、少子化対策の新たな取り組みが論じられ、「結婚活動の支援」が盛り込まれた。これを受けて、平成29年度から結婚サポーターの育成を主に事業を実施している。 総合戦略策定の際の市民アンケート (H27.10) では、未婚者で結婚したい人の結婚する条件として、「良い人に巡り合える」と応えた割合が64%を占めていたことから、結婚を希望する人に出会いの場を提供することと、その出会いの場で寄り添って支える結婚サポーターの育成が急務であるとの認識で結婚活動支援事業を実施している。 | | |
| 市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3 | <p>「橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27年度策定)での位置づけ</p> <p>基本目標3「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」の基本的方向Ⅰ「結婚したいと思う人を支援する。」で、具体的な施策として、結婚活動イベント等の出会いの場や結婚支援をする人づくりをおこなうなど、若い世代で結婚したい人が結婚できる環境整備に努める「結婚活動の支援」が定められている。</p> | | |
| 少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 | <p>「橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」</p> <p>○基本目標3「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」 【数値目標】結婚したい人の割合 62.0% (H27) → 75.0% (H31) 希望通りの子どもの数をかなえられる人の割合 73.4% (H27) → 80.0% (H31)</p> <p>○基本的方向①結婚したいと思う人を支援する。 KPI値 結婚活動イベントの開催回数 10回 (H31)、結婚支援の助成団体数 5団体 (H31)</p> | | |
| 参考指標 ※(注)5 | <p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <p>平成30年 婚姻数 622件、婚姻率 5.0%、出生数 1,055人、出生率 8.6% (市統計書より)</p> | | |
| 事業内容 | 1 優良事例の横展開支援事業 | 所要見込額 | 2,150 千円 |
| | (1) 結婚に対する取組 | 所要見込額 | 2,150 千円 |
| | 個別事業名 | 橿原市結婚活動支援事業 | 所要見込額 2,150 千円 |
| | 個別事業名 | | 所要見込額 0 千円 |
| | (2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組 | 所要見込額 | 0 千円 |
| | 個別事業名 | | 所要見込額 千円 |
| | 個別事業名 | | 所要見込額 千円 |
| 2 結婚新生活支援事業 | 所要 | | 千円 |

| | | | | |
|-------------------------------------|---|--------------|-----|---|
| 上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注6) | | | 見込額 | 円 |
| | 無 | 「有」とした場合の事業名 | | |

(注)

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。
- 2 「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。
- 3 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえ、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 4 「少子化対策全体の重要業績評価指標 (KPI) 及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標 (KPI) 及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも平成31年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。
- 5 「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。
- 6 「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。（「無」が前提となります）
- 7 適宜参考となる資料を添付すること。

平成31年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（市町村分）個票

市町村名

檜原市

本事業の担当部局名

市民活動部市民協働課

| | | | |
|--------------------------------------|--|----------------------------|-------------------|
| 事業メニュー | 優良事例の横展開支援 | | |
| 区分 | 結婚に対する取組 | | |
| 関連事業メニュー | 1-(2) 各地域において結婚支援を行うボランティア等（マリッジサポーター等）の育成、組織化、交流体制の構築等により、各地域で結婚を希望する者が適時適切に相談できるような体制の整備や、新たなマッチングを実現するための取組 | | |
| 個別事業名 | 檜原市結婚活動支援事業 | 新規／継続 （一般財源での 実施も含む） | 継続 |
| 実施期間 | 交付決定日 ～ 平成32年3月31日 | | |
| 所要見込額 ※ （注）1 | 2,150千円 | 補助率： 1/2 | （交付金所要額： 1,075千円） |
| 各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※（注）2 | <p>檜原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、婚活イベント等の出会いの場の提供や、結婚支援をする人づくりを行うなど、若い世代で結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行う。</p> <p>出会いの場の提供は、共助の考えに基づき、また民間の創意工夫によるイベント開催を期待し、婚活イベント等の開催の主体を民間団体・事業者とし、市が広報における協力や必要経費の一部を補助することで実施する。（単独事業）</p> <p>本事業は、「結婚支援をする人づくり」を主におこなう事業である。若い世代の結婚の希望をかなえる環境を整えるに当たって、夫婦問題や恋愛も含めた「結婚」の相談ができ、結婚支援の意識を地域で醸成して活動できる「仲人」的な存在が必要と考え、「かしはら結婚サポーター」を育成する。</p> <p>また、サポーターの育成も兼ねて市主催の結婚応援セミナーと婚活イベントを実施する。</p> | | |
| | <p>（個別事業の内容）※（注）3</p> <p>①かしはら結婚サポーター育成事業（811千円）</p> <p>体系的なカリキュラムによるサポーター育成スクールを開催して「かしはら結婚サポーター」を育成する。サポーターは自主活動や市関連の婚活イベント、結婚応援セミナーでマッチングや個別相談等を行い、結婚したいと望む人の支援を行う。</p> <p>平成29年度、平成30年度の実施事業の概要・成果</p> <p>【平成29年度事業の概要】</p> <p>スクール開催前に委託事業者と共同で面談及び適性検査を実施し、情報を共有してスクール運営の指標とした。また、サポーター活動の励みになるように適性検査の結果を本人に伝えた。サポーター育成スクールは結婚活動の支援に直接必要な講座以外も盛り込んで全12講座を開催し、修了した11名をサポーター1期生として登録し、10月から活動を開始した。</p> <p>活動の実績</p> <p>H29.11市関連団体主催「飛鳥run×2リレーマラソン婚活の部」（運営補助・相談）4人参加 H29.11市主催「かしはらシティフォーラム かしはら婚親会」（運営補助・相談）7人参加 H30.2市主催「結婚応援セミナー 幸せな結婚のレシピを伝えます」（運営・相談）10人参加 H30.3市主催「婚活イベント パン作りで婚活！恋活！」（企画・運営・アフターフォロー）11人参加</p> <p>【平成29年度事業の検証】</p> <p>平成29年度は当市において結婚活動支援事業の初年度であり、サポーター1期生に年度後半のサポーター活動を期待して、9月までにサポーター登録を済ませる計画で実施したが、事業開始が遅れたことから募集期間の短縮や周知不足となり応募が少なくなったと考えている。平成30年度はその反省から育成スクールの時期を遅らせて実施する計画である。加えて、市の広報等での募集に加え、サポーターによる個別勧誘を依頼して新たな人材を発掘したいと考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かしはら結婚サポーター登録数： 目標 18人（H29） → 結果11人 ・サポーターによる個別相談対応件数 15件 → 結果0件（個別相談を実施せず） ・サポーターによる個別相談が役立ったと考える方の割合 50% → 結果0%（個別相談を実施せず） ・自発的に地域に根ざした自主活動を行うサポーター数18人 → 結果11人 <p>【平成30年度事業の概要】</p> <p>前年度事業の検証から、サポーター育成に係る経費削減が必要と判断し、講座内容のブラッシュアップにより12講座から6講座へ削減した。また、サポーター募集時の適性検査を取りやめ、面接やチラシ配布等広報活動を業務委託から外した。サポーター2期生は12月に修了者9名が登録し、1月以降の事業で1期生と共に活動する。</p> <p>サポーター1期生については、継続的に定例会、セミナーやイベント開催のための企画会議を月1～2回実施し、情報共有、事業開催の準備を行い、下記事業に関わった。</p> <p>平成30年度活動実績、活動予定</p> <p>H30.8市主催「結婚応援セミナー あなたの婚活入門」（運営補助）1期生6名参加 H30.8自主開催「婚活イベント ボウリング婚活」1期生5名が主催 H30.10市主催「結婚応援セミナー 親のための婚活入門」（運営補助）1期生8名参加 H30.11市関連団体主催「飛鳥run×2リレーマラソン婚活の部」（運営補助）1期生5名参加</p> | | |

- H30.11 市主催「結婚応援セミナー 元CAIによる婚活必勝法」(運営補助)1期生5名参加
 H30.12 市主催「婚活イベント クリスマス婚活」(運営補助)1期生10名参加
 H31.1 市主催「結婚応援セミナー 自分に似合う色・ファッションを知る」(運営補助)
 1期生6人、2期生3人参加
 H31.3 市主催「婚活イベント 今井町deひなまつり婚活」(運営補助)
 1期生・2期生計15名参加予定
- ※市主催婚活イベントは同日に「スキルアップセミナー」を実施

【平成30年度事業の検証】※H31.1.31現在

昨年度と比べると申し込み・登録が少なかった。スクール受講時にセミナーの受講やイベント体験をしてもらう目的で、結婚応援セミナーや婚活イベントの開催と同時並行で実施したために広報活動が分散したためと考える。但し、広報を適切に行えば相乗効果が見込める計画であると考え、平成31年度は講座内容を一部見直す以外は計画を継承して広報活動を工夫して実施したい。

- ・サポーター2期生の新規登録 目標 15人、結果9人
 - ・サポーター1期生で1年間の活動後にサポーター活動の意欲が高まった又は継続していると思った割合 目標 80%、結果(年度末に調査予定)
 - ・サポーター2期生で育成スクール受講後にサポーター活動への意欲が高まったと思った割合 目標 80%、結果(年度末に調査予定)
 - ・サポーターによる市民団体の設立 目標 1団体、結果 1団体
 - ・サポーターの支援を受けた者の満足度 目標 70%、結果 未調査
- ※自主活動で支援しているサポーターについて市が把握していないので、年度末にサポーターを介して調査予定

【平成31年度事業の概要】

- ①-1 サポーター育成スクールの実施(3期生) 1回(3日6講座) 募集定員20名

- ・サポーターの募集(小論文・面接を実施)
- ・サポーター育成スクール(計6講座、有識者による講義等)
カリキュラム案 1日目◆現代の結婚実情◆発達障害について
2日目◆性について◆人権学習・LGBT

※LGBTなどへの配慮について学習する機会を創出

3日目◆個人相談を受けるにあたって◆個人情報の取り扱い

他に、育成スクール期間内の結婚応援セミナー及び婚活イベントへ参加

結婚応援セミナー 運営補助及びセミナー聴講、個別相談体験

婚活イベント 運営補助及びイベント体験

- ・スクール修了者を「かしはら結婚サポーター」に登録し、登録後は1期生、2期生と共に地域での結婚支援の機運醸成のための諸活動を行う。(以後は①-2サポーター活動支援の対象となる)

※「性について」及び「人権学習・LGBT」をサポーターが学習する理由

かしはら結婚サポーターの育成は婚活だけでなく、幸せな結婚生活もサポートする人材を育てることを目的としている。

「性について」は、妊娠・性感染症・DV・避妊など、結婚する人に知ってもらいたいこと、「人権学習・LGBT」はLGBTの存在とどう向き合っていくかを考える内容となる。

サポーターは結婚を希望する人から様々な相談を受けることが想定されるので、性的マイノリティや結婚しない選択など多種多様な生き方が認められる現状を理解して、人生100年時代に互いを助け合えるパートナーを見つける手助けをしてほしいとの考えから講座に入れている。

①-2 サポーター活動支援

平成29年度(1期生)及び30年度(2期生)に登録したサポーターが自らがどのような活動をするか話し合い、自主的に決めていくための支援をおこなう。

〔活動支援の内容〕

- ・委託事業者の主宰により、連絡調整及び交流のために月1回程度の定例会を開催。

定例会の想定される案件

1. 市主催の結婚応援セミナー及び婚活イベントの企画・運営について
2. サポーターの自主事業について(婚活イベント、相談会、婚活サロン)
3. サポーター活動の理念や行動規範について

※①-1のサポーター育成スクールの実施後、サポーター3期生も合流する。

〔所要経費〕811千円

- ①-1 サポーター育成スクール 1回(3日6講座) 受講者定員20名(3期生) 464千円

需用費：消耗品費10千円(主な支出)コピー用紙代、

役務費：郵便料金20千円(サポーター育成スクール等の資料送付)

委託料：411千円

【内訳】

- ・育成スクール準備

カリキュラム作成、講師選定に係る受託者人件費 @5,000円×2人×2回= 20,000円
(業者見積による)

市との詳細打ち合わせに係る受託者人件費 @5,000円×2人×2回= 20,000円
(業者見積による)

講師との日程調整・打ち合わせに係る受託者人件費 @5,000円×2人×6回= 60,000円
(業者見積による)

- ・募集説明会の開催

司会、講演、記録に係る受託者人件費 @30,000×1名 = 30,000円
(業者見積による)

- ・育成スクール(3日間)

講師謝金 @30,000円×6講座 = 180,000円
(謝金は市が一般の大学教授に依頼した場合の30,000円~50,000円を基として算出)

育成スクール運営に係る受託者人件費 @10,000円×3日 = 30,000円
(業者見積による)

- ・委託管理費

(経費の10%) 34,000円

- ・消費税

10% 37,400円

使用料及び賃借料：23千円

【内訳】

・会場使用料：13千円

募集説明会 @2,450円 = 2,450円（市施設使用料）

面接会場 @3,570円 = 3,570円（市施設使用料）

育成スクール @2,130円×3回 = 6,390円（市施設使用料）

・コピー使用料：10千円

※カラーコピー機を使用し、不要な印刷を省く

結婚サポーター募集チラシ印刷 1,000枚作成

【配布先】

市施設及びチラシ設置協力店舗等 20部×30箇所

かしはら結婚サポーターによる配布 20部×20人

@8.5×1,000枚×1.10 = 9,350円（市契約単価）

①-2 サポーター活動支援 対象者20名（1、2期生） 347千円

需用費：消耗品費25千円（主な支出）サポーター活動物品の作成

（名刺・サポーター証・のぼり等を想定、サポーターの意見を取り入れて作成）

役務費：郵便料金28千円（定例会資料等の送付用）

委託料：288千円

【内訳】

・定例会開催のための受託者人件費 @10,000円×2人×12回 =240,000円
（業者見積による）

・委託管理費 (経費の10%) 24,000円

・消費税（半年分） 8% 10,560円

・消費税（半年分） 10% 13,200円

使用料及び賃借料：6千円

【内訳】

・会場使用料：6千円

結婚サポーター定例会（6回分） @1,020円×3回（8%） = 3,060円（市施設使用料）

※半分は庁舎会議室を利用（無料）@1,040円×3回（10%） = 3,120円（市施設使用料）

②結婚応援セミナーの開催（1,095千円）

結婚を考えている独身者、及び家族やその周辺の方を対象に実施する。

【平成30年度事業の検証】

6回実施（予定）で参加人数は200名以上（予定）を見込むが、結婚支援事業の周知が進んでなく集客に苦労した。試みに街頭啓発を行った結果、予想以上の集客効果があったため平成31年度は街頭啓発をより多く実施したい。

平成30年度は受託者によるセミナー後の個別相談を試みに実施したが、相談希望が予想以上であり、かしはら結婚サポーターからも相談に参加したいとの希望があったため、平成31年度はサポーターも参加する形での個別相談を実施する。

H30.8 「あなたの婚活入門」 参加者34名

H30.10 「親のための婚活入門」 参加者47名

H30.11 「元CAによる婚活必勝法」 参加者23名

H30.12 婚活イベント直前セミナー「かっこよくいこう！うつくしくいこう！」 参加者31名

H31.1 「自分に似合う色・ファッションを知る」 参加者43名

H31.3 婚活イベント直前セミナー「緊張に負けてしまうあなたに」 参加者30名

（予定）

結婚応援セミナー参加目標人数 目標 192名、達成率80%、結果 208名、達成率86%（予定）

結婚したい人及びその周辺の人を対象としたセミナーで、結婚や家族について理解を深められたと
考えた方 目標 70%、結果84%（4回分）

結婚したい人を対象としたセミナーで、婚活への意欲が高まったと考えた方
目標 70%、結果0%（実施せず）

【平成31年度事業】

開催回数 合計6回（定員50名×4回、定員30名×2回）

内容案

1. 結婚したい人を対象としたセミナー

結婚への不安を取り除き意欲や自信を高める講座、結婚へのステップアップ講座など

2回実施、定員各50名

2. 結婚したい人及びその周辺の人を対象としたセミナー

地域、職場などで結婚したい人を応援する人を増やす意識醸成のための講座

親世代への意識啓発セミナー（子の婚活をサポートする意識を高める）

結婚や家族、ライフスタイルを考える講座 など

2回実施、定員各50名

※1、2のセミナーでは終了後、同会場で希望者に対して個別相談を実施（受託者及びかしはら結婚サポーターが対応）

3. 婚活イベントと連動したスキルアップセミナー

異性とのコミュニケーション、身だしなみ、メイクアップなど

モテる秘訣、立ち振る舞い、婚活イベントへの心がまえなど

2回実施、各回男女15名ずつ（男女別に講座を行う可能性あり）

【所要経費】（1,095千円）

報償費：48千円

・結婚サポーター活動報償費 @1,000円×8人×6回 = 48,000円
（単価は市のボランティアへの報償実績）

個別事業の内容

委託料：944千円

| | | | | |
|---|----------------|---|----------|-----------|
| ・企画・講師選定に係る受託者人件費 | @10,000円×2日×6回 | = | 120,000円 | (業者見積による) |
| ・市・サポーターとの打ち合わせ人件費 | @10,000円×3日×6回 | = | 180,000円 | (業者見積による) |
| ・セミナー講師料 | @50,000円×6回 | = | 300,000円 | |
| (市が一般の大学教授クラスに依頼した場合の30,000円～50,000円の実績を基として算出) | | | | |
| ・セミナー当日に係る受託者人件費 | @5,000円×3人×6回 | = | 90,000円 | (業者見積による) |
| ・個別相談会に係る受託者人件費 | @5,000円×3人×6回 | = | 90,000円 | (業者見積による) |
| ・委託管理費(経費の10%) | | | 78,000円 | |
| ・消費税 | 10% | | 85,800円 | |

使用料及び賃借料：103千円

| | | | | |
|----------------------|--------------------|---|---------|----------|
| ・会場使用料 | (50人規模) @6,480円×1回 | = | 6,480円 | (市施設使用料) |
| | (50人規模) @6,600円×3回 | = | 19,800円 | (市施設使用料) |
| | (30人規模) @3,980円×2回 | = | 7,960円 | (市施設使用料) |
| ・設備使用料(マイク、プロジェクター等) | @5,050円×4回 | = | 20,200円 | (市施設使用料) |
| ※50人規模会場用 | | | | |

・コピー使用料

婚活サポートブックの印刷(改訂版) →結婚応援セミナー参加者へ配布

結婚したい人向けに作成した婚活の心構え、身だしなみなどを載せたマニュアルを配布

H29にかしはら結婚サポーターの意見を取り入れて、「婚活サポートブック」の初版を作成。

H30に1回改訂、H31も更なる意見を取り入れて改訂していく。

配布数 260部(余裕を見て300部作成) ※カラーコピー機を使用

@8.5×4面×100部×1.08 = 3,672円(市契約単価)

@8.5×4面×200部×1.10 = 7,480円(市契約単価)

・結婚応援セミナーの参加者募集チラシ ※カラーコピー機を使用し、不要な印刷を省く

配布先 1,000部×6回作成

市施設及びチラシ設置協力店舗等 20部×30箇所

かしはら結婚サポーターによる配布 20部×10人

街頭啓発(駅前やスーパー等) 200部×1回

@8.5×1,000枚×1.08×1回 = 9,180円(市契約単価)

@8.5×1,000枚×1.10×3回 = 28,050円(市契約単価)

③婚活イベントの開催(244千円)

開催回数 2回 定員各30名

結婚応援セミナーと連動して参加者の満足度やマッチング率の向上を目指し、サポーターが企画運営

する婚活イベントを市主催で実施

開催案 ※実施時期・内容は未定(サポーターの定例会で決定する)

1. 共通の趣味やテーマを共におこなう婚活イベントを2回実施、60人参加

2. 飲食費や賞品等の参加者に還元する分(補助対象外)を参加費として徴収する。

(当計画には入れない)

【平成30年度事業の検証】

2回実施(予定)で参加人数は約60名(予定)、当初スキルアップセミナーと別日の開催で計画していたが、参加率を考慮して同日開催とした。参加者へのフォローアップは希望する参加者から市へ連絡があればサポーターへ繋ぐ形とした。平成31年度も同様の開催とするが、参加者へのフォローアップをよりきめ細かくしていきたい。

H30.12市主催「婚活イベント クリスマス婚活」 募集30名、参加30名

H31.3市主催「婚活イベント ひなまつり婚活」 募集30名、参加30名(予定)

参加目標人数 目標32名、達成率80%、結果60名、達成率100%(予定)

次も参加したいと思った参加者 目標70%、結果62%(1回分)

友達にも薦めたいと思った参加者 目標70%、結果68%(1回分)

実践の場として活動したかしはら結婚サポーター 目標16人、結果10人(1回分)

〔所要経費〕 244千円

報償費：116千円

講師謝金 @50,000円×2回 = 100,000円

(市が一般の大学教授クラスに依頼した場合の30,000円～50,000円の実績を基として算出)

結婚サポーター活動報償費 @1,000円×8人×2回 = 16,000円

(単価は市のボランティアへの報償実績から)

需用費：消耗品費10千円

婚活イベント消耗品 @5,000×2回 = 10,000円

(イベント実施実績から)

印刷製本費：98千円

婚活イベント募集チラシ @33.5×1,000枚×1.10×2回 = 73,700円(業者見積り)

配布先 1,000部×2回作成

市施設及びチラシ設置協力店舗等 20部×30箇所

かしはら結婚サポーターによる配布 20部×20人

婚活イベントポスター @440×50枚×1.10 = 24,200円(業者見積り)

配布数 50枚 市施設及びポスター掲示協力店舗等 50箇所

使用料及び賃借料：20千円

会場使用料 10,000円×2回 = 20,000円(市施設使用料)

【次年度以降に向けた事業の方向性】

平成32年度以降も、地域で結婚を望む人を支援する「かしはら結婚サポーター」の活動を徐々に広げ、地域全体で結婚活動を支援する機運を醸成していく予定である。

また、ボランティア活動の枠を超えて、NPO法人の設立をサポーターが自発的に検討し、さらに設立支援の要請があった場合には、市のボランティア・NPO活動の担当部署である当部署の蓄積した情報や経験により積極的な支援を行う。

【事業実施にあたっての留意点】

本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。

| | |
|---|---|
| <p>・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4</p> | <p>かしはら結婚サポーターの育成 ・新規登録のサポーター 15人 ・サポーター育成スクールの受講者で、サポーター活動への意欲が高まったと思ったまたは意欲が継続していると思った割合 80% ・継続登録のサポーターで、1年間のサポーター活動後に意欲が高まった又は意欲が継続していると思った割合 70% ・サポーターの支援を受けた者の満足度 70%</p> <p>結婚応援セミナー ・参加目標人数 208名 達成率80% ・結婚したい人及びその周辺の人を対象としたセミナーで、結婚や家族について理解を深められたと考えた方 70% ・結婚したい人を対象としたセミナーで、婚活への意欲が高まったと考えた方 80% ・実践の場として活動したかしはら結婚サポーター のべ40人</p> <p>婚活イベント ・参加目標人数 48名 達成率80% ・結婚に対する活動に前向きになった者の割合 70% ・友達にも薦めたいと思った参加者の割合 70% ・実践の場として活動したかしはら結婚サポーター のべ20人</p> <p>※KPIを据え置きとする理由 平成29年度、30年度に目標を高く設定して達成が困難な項目があったため。平成31年度は前年度事業の継続を主とし、達成が困難であった項目を達成すること目標とした。</p> |
| <p>・都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5</p> | <p>奈良県の「なら結婚応援団」事業を通して、取り組みの周知を図る</p> |
| <p>・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)6</p> | <p>サポーターの育成及び結婚応援セミナーを経験豊富な民間事業者に企画・運営を任せて、市は場所の提供や広報告知に努めて事業成果を検証していく。</p> |
| <p>・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7</p> | <p>※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。</p> <p>(関係部局等) 人権政策課</p> <p>(配慮すること) 事業実施にあたり、関係部署に特定の価値観の押し付けになっていないか等の助言を得る。 サポーターの育成にあっては、LGBTや発達障害等への配慮について学習する機会を設ける。</p> |
| <p>・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8</p> | <p>※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。</p> <p>■有(以下の①～③から該当するものを選択してください) □無</p> <p>□①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式等) □②競争入札方式</p> <p>■③随意契約 [事業の内容:結婚サポーターの育成及び結婚応援セミナーの開催] (①を除く) [随契の理由:入札参加資格者に事業遂行できる事業者が他に存在しない]</p> |
| <p>・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9</p> | <p>※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。</p> <p>該当する取組の有無:□有 (取組名:) ■無</p> <p>□有の場合の担当部局:</p> |

(注)

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料（見積書等）を添付すること。併せて、「交付金所要額」には「所要見込額」に補助率を乗じた額（千円未満切り捨て）を記入すること。
- 2 「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、区分（①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③結婚新生活支援事業）ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組連携しているのかを記載すること。
- 3 「個別事業の内容」には、個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4 「個別事業の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は、個別事業ごとに効果検証を実施し、都道府県にその詳細な結果を都道府県が別に定める日までに報告すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
（過去に設定したKPIも別紙に記載すること。）
- 5 「都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を都道府県と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 6 「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。
- 7 「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関連部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること（優良事例の横展開支援事業を実施する場合）。
- 8 「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること（優良事例の横展開支援事業を実施する場合）。
- 9 「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること（優良事例の横展開支援事業を実施する場合）。